

平成27年度開発トラスト助成の実施結果

公益信託北海道開発国際交流基金
受託者三井住友信託銀行株式会社

公益信託北海道開発国際交流基金（略称「開発トラスト」）は、北海道開発事業に係る国際交流、海外経済協力等の取組に対する助成を行い、もって国際化時代における北海道開発に携わる人材の育成及び北海道開発の推進に貢献することを目的とし、平成3年5月、財団法人北海道開発協会・北海道建設業信用保証株式会社の出捐により設定された公益信託です。当信託は、三井住友信託銀行が受託し、運営委員会の意見・勧告に基づき運営されています。

平成27年度は次のとおり4件に助成を実施しましたので、各事業の報告概要を紹介します。

1 対象事業：コンベンション事業

申請者：一般財団法人学際数学研究所

事業名称：国際研究集会「非線形現象の数学：数学解析と数値計算」（2015年8月16～18日）

事業目的：非線形現象に対する数学とその周辺分野の研究の促進および学際的研究者の育成

事業の概要（完了報告書から抜粋）

当会には、海外から30名弱、道内から40名弱の参加を含め、205名の研究者が参加した。当所では、このような研究会を北海道で開催することにより、数学研究のレベルアップと北海道の魅力の世界に向けた発信が図られたと考えている。

北海道が夏季の国際交流に最適の地域であることに留意し、数学が道民に身近な存在となるよう今後も活動を続けていきたい。



2 対象事業：コンベンション事業

申請者：一般社団法人北海道開発技術センター

事業名称：「野生生物と交通」研究発表会15周年記念国際事業 野生生物と交通：エコインフラと道路の安全性に関する国際シンポジウム（2015年7月28日）

事業目的：国際野生動物管理学会において「野生生物と交通」に関するシンポジウムを開催し、国内外の情報交換の場を創出する

事業の概要（完了報告書から抜粋）

当シンポジウムではカナダとドイツから3名、日本から5名



の話題提供者を^{しょうへい}招聘してエコインフラに関する海外及び国内の先進事例、研究事例を紹介した他、道内で既存の野生動物による交通事故対策施設（高規格幹線道路路帯広・広尾自動車道等）を視察し、意見を頂いた。本事業で得られた知見について各種学会や「野生生物と交通」研究発表会等の場を活用し、本分野の発展に寄与したいと考えている。

また、本事業の開催報告書を作成し配布を行っている。希望者は（一社）北海道開発技術センター 011-738-3363まで。

3 対象事業：派遣事業

申請者：道北農業担い手育成対策協議会

事業名称：農業後継者訪台農業実習・交流事業（2016年1月12～16日）

事業目的：国際感覚と広い視野を持った農業後継者を育成するため、地域の農業高校生を対象に派遣事業を行う

事業の概要（完了報告書から抜粋）

本派遣事業では名寄産業高校8名を台湾に派遣し、台湾農業の特徴である有機栽培や日本と異なる気候風土の中で取り組まれている様々な工夫について学び、将来の農業経営の参考とすることが出来た。更には同年代の高校生と言葉や文化を超えて交流し、国際交流の必要性を実感できた。来年度も本事業を継続する予定なので、今回参加した生徒が中心となって成果のPRに努める予定。



4 対象事業：派遣事業

申請者：宗谷シーニックバイウエイルート運営代表者会議

事業名称：「みなと（港）」「かぜ（自然エネルギー）」「まち（街並み景観）」を活かした観光まちづくり先進地調査団派遣事業（2015年10月1～9日）

事業目的：宗谷地域の特徴でもある3点を切り口として、欧州先進2カ国（スイス・イタリア）を訪問し、今後、宗谷地域が目指すべき方向性と具体的な取組の手法を学ぶ

事業の概要（完了報告書から抜粋）

スイス・ツェルマットでは、環境負荷の少ない自動車やカヌーなどの移動手段と公共交通を組み合わせた旅行スタイルが推進されており、環境と観光が両立した観光地づくりを学んだ。

イタリア・ミラノでは観光先進地として景観に配慮した街並みを視察した他、ヴェネツィアでは、港から市街地へのアクセス、市内のバリアフリー化、多言語音声による観光ガイド、Wi-Fi整備、飲食店の国外旅行者受入れ環境整備など、ソフト対策の取組を学んだ。



以上の成果を、宗谷地域が抱える多様な課題を戦略的に解決する今後の取組に活かしていきたい。